

所属：危機管理学部 危機管理学科

資格：教授

氏名：木村 敦

<p>研究課題名</p>	<p>社会的認知を考慮した情報コミュニケーションに関する調査研究</p>
<p>研究目的及び 研究概要</p>	<p>リスクコミュニケーションをはじめ、客観的情報を提示して受け手に何らかの行動変容を促す情報コミュニケーションを行う上では、情報をただ提示するだけでなく、受け手の社会的認知特性を踏まえた情報提供の方法を工夫する必要があるとされる。本研究は、どのような社会的認知特性が受け手の情報の認知や行動変容に影響を及ぼすかについて検討することを目的とする。</p> <p>たとえば、特殊詐欺対策として自宅固定電話機の留守番機能を使用したり、迷惑電話防止機能付電話機を使用することが効果的な対策あることが知られており、その普及に向けた啓発や購入支援が警察や自治体によって行われている。しかし、これらの対策行動の普及率は高くない。そこで、科学警察研究所と千葉県市川市が2020年に実施した高齢者の特殊詐欺に対する意識調査データを用いて、上述の目的のもとで分析を行った。とくに自己の被害リスクを他者のリスクよりも低く推定する「楽観バイアス」に着目し、楽観バイアスの有無を検討するとともに、楽観バイアスと特殊詐欺対策に関する行動意図との関連を調べた。</p>
<p>研究実績の概要</p> <p>研究の進捗状況・得られた成果・今後の課題・研究実績等</p>	<p>調査データを統計的に解析したところ、まず、調査参加者（65～84歳男女1,598名）は全体として自己の被害リスクを他者リスクよりも低く見積もる傾向、すなわち楽観バイアスを有することが確認された。調査参加者の約67%が自己リスクを他者リスクよりも低く推定していた。特殊詐欺をはじめとして犯罪被害に関しても楽観バイアスが生じることは先行研究でも示唆されていたが、本研究のような比較的規模の大きい調査においても楽観バイアスは頑健に確認されたといえる。</p> <p>楽観バイアスが特殊詐欺対策行動に及ぼす影響に関しては、自宅固定電話機の留守番電話機能使用の有無や迷惑電話防止機能付き電話機の使用有無との関連を調べたところ、いずれも有意な関連は見られなかった。楽観バイアスは特殊詐欺対策を阻害する要因の1つとして挙げられてきたものの、自宅の固定電話機の留守番電話機能や迷惑電話防止機能という個別の対策を実行しているか否かにおいては、楽観バイアスの影響は本研究からは確認できなかった。この結果については、楽観バイアスの指標として用いたリスクの相対評価が対策行動の実施と相互に影響を打ち消しあう双方向因果の関係にあった可能性について考察し、今後の課題とした。また、楽観バイアスと対策行動意図の関連を分析したところ、不審電話着信時に「騙されたふりをする」ことについて、楽観バイアスが正の影響を及ぼすことが確認された。</p> <p>これらの分析結果を踏まえた特殊詐欺啓発を行うため、日本心理学会のオープンアクセスの情報誌『心理学ワールド』に当調査結果の一部を含めた記事執筆を行った。また、調査結果の詳細を査読付き論文として投稿した。</p>